

# 宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2016. 6. 15 第 291 号 (毎月 15 日発行)

# 由行 好風 徑子

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

## (公社)新潟県宅建協会定時総会(第50回総会)・(公社)全宅保証新潟本部定時総会(第44回総会)開催

5 月 26 日(木)、定時総会が新潟グランドホテルにおいて開催されました。

当日は、101 名(委任状による出席者 999 名、合計出席者数 1,100 名)の会員皆様よりご出席をいただき、**五十嵐 正博 総務委員**の司会のもと、審議に入りました。議長団には**桜井 利春 氏**(新潟支部:㈱桜井ビル)、**丸山 一男 氏**(長岡支部:㈲太平住宅長岡)が選出され、執行部の提案議案は、すべて原案どおり可決承認されました。

《総会担当役員》

議事運営委員  
資格審査委員  
議事録署名人  
〃

**高橋 達平 氏**(新潟支部)  
**阿部 誠 氏**(新潟支部)  
**赤井田 幸一 氏**(新潟支部)  
**塩崎 隆一 氏**(西蒲・燕支部)

可決承認された議案は、下記のとおりです。

### (公社)新潟県宅建協会 議事

【報告事項】 報告第 1 号 平成 27 年度 事業報告書について  
報告第 2 号 平成 28 年度 事業計画書について  
報告第 2-1 号 平成 28 年度 正味財産増減計算書  
(収支予算書・損益ベース)について

【決議事項】 報告第 3 号 その他  
議案第 1 号 平成 27 年度 決算承認について  
議案第 2 号 2 号会費会員の会費の見直しについて  
議案第 3 号 定款の一部変更について  
議案第 4 号 理事・監事の選任について  
議案第 5 号 その他

### (公社)全宅保証新潟本部 議事

【報告事項】 報告第 1 号 平成 27 年度 事業報告書、収支計算書について  
報告第 2 号 平成 28 年度 事業計画書、収支予算書について  
報告第 3 号 その他  
【決議事項】 議案第 1 号 新潟本部規則の一部変更について  
議案第 2 号 幹事・監査の選任及び  
中央本部理事・代議員(2 名)選出案 幹事会一任について  
議案第 3 号 その他

『宅建にいがた』には重要な情報が掲載されていますようお願い致します。



議長団 桜井 利春氏 丸山 一男氏



小林 代士未 会長の挨拶

## (公社)新潟県宅建協会平成 28 年度定時総会（第 50 回総会）の開催に伴う式典

総会終了後、多数のご来賓、会員各位よりご出席を賜り式典を盛大に開催致しました。



新潟県知事  
泉田 裕彦 様



新潟市副市長  
古田 岳美 様



衆議院議員  
石崎 徹 先生



参議院議員  
中原 八一 先生



土地建物問題調査会  
会長 星野 伊佐夫 先生



土地建物問題調査会  
幹事長 渡辺 惇夫 先生



新潟県労働金庫  
理事長 江花 和郎 様



土地建物問題調査  
事務局 齋藤 隆景 先生



業務研修会出席優良会員表彰  
新津支部 REP高巻 高岡 壱郎 様



永年勤続社員表彰  
新潟支部 和泉開発(株) 山本 孝行 様



総会資格審査委員 阿部 誠 氏



総会議事運営委員 高橋 達平 氏

〈ご臨席いただいたご来賓各位〉

|           |              |
|-----------|--------------|
| 新潟県知事     | 泉田 裕彦 様      |
| 新潟市副市長    | 古木 岳美 様      |
| 新潟県議会議員   |              |
| 土地建物問題調査会 | 会長 星野 伊佐夫 先生 |
| 衆議院議員     | 石崎 徹 先生      |
| 〃         | 漆原 良夫 先生(代理) |
| 〃         | 長島 忠美 先生(代理) |
| 〃         | 細田 健一 先生(代理) |
| 〃         | 斎藤 洋明 先生(代理) |
| 〃         | 金子 恵美 先生(代理) |
| 〃         | 高島 修一 先生(代理) |
| 参議院議員     | 中原 八一 先生     |
| 〃         | 塚田 一郎 先生(代理) |
| 新潟県議会議長   | 尾身 孝昭 先生(代理) |

|                 |          |          |  |  |
|-----------------|----------|----------|--|--|
| 新潟県議会議員         |          |          |  |  |
| 土地建物問題調査会       | 幹事長      | 渡辺 惇夫 先生 |  |  |
| 土地建物問題調査会       | 事務局長     | 斎藤 隆景 先生 |  |  |
| 新潟県土木部都市局       | 局長       | 富田 陽子 様  |  |  |
| 新潟県土木部都市局建築住宅課長 |          | 有坂 伸二 様  |  |  |
| 新潟県労働金庫         | 理事長      | 江花 和郎 様  |  |  |
| (株)北越銀行         | 営業統括部    | 山田 貞之 様  |  |  |
| (株)大光銀行         | ローンスクエア長 | 島田 雄一 様  |  |  |
| 新潟県不動産鑑定士協会相談役  |          | 神田 伸一 様  |  |  |
| 新潟県行政書士会        | 副会長      | 金子 昇 様   |  |  |
| 新潟県土地家屋調査士会     | 会長       | 大塚 久生 様  |  |  |
| (公社)全日本不動産協会    |          |          |  |  |
| 新潟県本部           | 本部長      | 高木 剛俊 様  |  |  |
| 全宅住宅ローン(株)代表取締役 |          | 高橋 國明 様  |  |  |
| 富士火災海上保険(株)     |          |          |  |  |
| 関東上信越本部         | 本部長      | 柏木 淳 様   |  |  |

2015 年度 宅建協会・ろうきん提携「宅建提携ローン」表彰会員

平成元年に新潟県労働金庫と提携した「宅建提携ローン」の申し込み実績は、累計で **7,854 件 1,190 億 8,696 万円**になりました。(平成 28 年 3 月 31 日現在)

会員各位のご協力に感謝申し上げます。(総会当日、表彰者リストを資料として配付致しました。)

《年間紹介件数 30 件以上 1 会員》

\* 敬称略・順不同

新津支部 (株)イシカワ

《年間紹介件数 10 件以上 30 件未満 6 会員》

新潟支部 (株)新日不動産、(有)幸せホーム、(株)アイダ設計  
(株)カチタス、(株)パパまるハウス

長岡支部 (有)一代工務店

《年間紹介件数 3 件以上 10 件未満 13 会員》

新潟支部 (有)長北工務店不動産部、ミサワホーム北越(株)、(株)共立テクノ  
新潟土地建物販売センター(株)、(株)ステーツ

長岡支部 (株)山六木材 柏崎支部 (株)ホームックス

新発田支部 アンドホーム不動産センター、あおぞら不動産 新津支部 (株)諸橋工務店

村上支部 (株)新和建設、(株)佐藤工業 十日町支部 (有)第一不動産

## 平成 28・29 年度の役員体制

【会 長】 平 松 勝

【副 会 長】 平 井 広 文  
清 田 茂  
石 田 納  
渡 辺 稔

【監 事】  
代表監事 保 苺 直 栄  
監 事 林 宏  
監 事 若 槻 良 宏

【総務財務委員会】  
(保一総務・求償業務委員会)  
委 員 長 高 橋 達 平  
副委員長 大 橋 政 雄  
委 員 阿 部 誠 博  
委 員 小 林 賀 博  
委 員 石 田 納  
委 員 阿 部 昌 史

【綱紀苦情委員会】  
(保一弁済業務・入退会委員会)  
委 員 長 平 井 広 文  
副委員長 外 山 貢  
委 員 阿 部 誠  
委 員 峯 森 健 作  
委 員 横 尾 榮 一  
委 員 清 水 保 博

【社会貢献委員会】  
委 員 長 小 林 正 行  
副委員長 武 藤 幸 雄  
委 員 土 屋 貴 信  
委 員 関 哲 哉  
委 員 島 田 士  
委 員 廣 川 通

【研修・人材育成委員会】  
(保一研修委員会)  
委 員 長 清 田 茂  
副委員長 小 野 一 曉  
委 員 日 下 賢 二  
委 員 勝 又 義 一  
委 員 関 行 雄  
委 員 原 信 高

【財政改革特別委員会】  
委 員 長 外 山 貢  
副委員長 勝 又 義 一  
委 員 横 尾 榮 一  
委 員 小 野 一 曉  
委 員 阿 部 誠 博  
委 員 小 林 賀 博  
委 員 清 水 保 博

【情報事業・宅建試験委員会】  
(保一手付金等委員会)  
委 員 長 渡 辺 稔  
副委員長 赤 井 田 幸 一  
委 員 浅 野 一 郎  
委 員 宮 島 多 佳 子  
委 員 高 橋 司  
委 員 丸 山 藤 允



新潟県宅建業協会

平成 10 年 5 月 1 日、新潟県と本会との間で全国で初めての「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。



平成 18 年 6 月 23 日  
新潟県警察本部と  
本会との間で、「こども  
110番の店」に関する  
覚書に調印し、  
新潟県教育委員会と  
協力し、安全な地域  
づくりの為に活動を  
推進致しております。

## 新潟市、上越市と空き家等に関する協定を締結



平松会長 (H28 年度就任) 篠田新潟市長



小林会長 上越市長

この度、新潟市、上越市と空き家に関する協定を締結致しました。

これにより締結した自治体の数は新潟県内 17 市町となりました。空き家の利用促進のため本会「空き家会員専用サイト」を利用して空き家対策にご活用下さい。

**「空き家会員専用サイト」** <http://www.niigata-takken-akiya.jp/>

## 平成 28 年度 地域提案型空き家活用事業における実施団体の公募開始について

—新潟市—

新潟市では標記の件に関しまして実施団体の公募を開始しました。

つきましては、会員皆様にお知らせ致します。詳細は下記、新潟市ホームページをご覧ください。

<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/jyutaku/jukankyo/03sumai/tiikiteiangataakiya/index.html>

<応募申込書提出先 及び 問い合わせ先>

新潟市 建築部 住環境政策課 住環境整備室 電話: 025-226-2815

## 第 1 回業務研修会開催のお知らせ

第 1 回業務研修会を、下記の日程で開催致します。詳細は同封の開催案内をご覧ください。会員皆様の多数のご参加をお待ちしております。

| 開 催 日 時                           | 会 場                         | 研修テーマ及び講師                                                                                                                           |
|-----------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 28 年 7 月 13 日 (水)<br>研修 13:30～ | 『デュオ・セレッソ』<br>上越市西城町 3-5-20 | <b>「知らなきゃ危ない宅建業者のための<br/>マイナンバーの基礎知識 Q &amp; A」</b><br><br><b>「不動産売買契約と特約・容認事項の<br/>重要性について」</b><br><br>深沢綜合法律事務所<br>弁護士 柴 田 龍太郎 先生 |
| 7 月 14 日 (木)<br>研修 9:30～          | 『ハイブ長岡』<br>長岡市千秋 3-315-11   |                                                                                                                                     |
| 7 月 14 日 (木)<br>研修 14:00～         | 『新潟テルサ』<br>新潟市中央区鐘木 185-18  |                                                                                                                                     |



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願い致します。

本会は、平成 19 年 10 月 31 日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結を致しております。

## 建材中の石綿含有率の分析方法について

— 新潟労働局 —

今般、標記に関連する日本工業規格として、平成28年3月22日付けで新たにJIS A 1481-4（建材製品中のアスベスト含有率測定方法-第4部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法）が制定されました。

つきましては、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析について詳細な資料が必要な方はお手数ですが、本部事務局（担当：酒井）迄、ご連絡をお願い致します。電話 025-247-1177

## 新訂版「わかりやすい重要事項説明書の書き方」について

—（公社）全宅連—

ご好評いただいております「わかりやすい重要事項説明書の書き方」につきまして改定内容を盛り込んだ新訂版を平成28年5月23日より販売を開始致しました。

つきましては、「新訂版わかりやすい売買契約書の書き方」（H26.7.2発行）と合わせてご案内致します。

| 商 品 名                  | 価 格                |
|------------------------|--------------------|
| 新訂版「わかりやすい重要事項説明書の書き方」 | 1,980円<br>(税込、送料別) |
| 新訂版「わかりやすい売買契約書の書き方」   | 1,650円<br>(税込、送料別) |

### 【わかりやすい重要事項説明書の書き方の主な改定内容】

1. 「都市計画法・建築基準法以外の法令に基づく制限の概要」に下水道法と地域再生法を追加
2. 宅地建物取引業の改正にともない、宅地建物取引主任者→宅地建物取引士に変更
3. 「飲用水・ガス・電気の供給施設及び排水施設の整備状況」について、電力小売全面自由化にともない書式を変更

【申込方法】全宅連ホームページ <http://www.zentaku.or.jp/> ➡ 会員ログイン  
➡ 出版物のご案内からお申込み下さい。

## 『研修会履修証明書』を同封しております

平成27年度の県協会主催の業務研修会に、すべて出席された会員・従業者の個人様へ『研修会履修証明書』を同封しております。事務所に掲示していただき、お客様へのPR等に是非ご活用下さい。

なお、今年度も引き続き履修証明書を発行致しますので、業務研修会への会員皆様のご出席をお願い申し上げます。

発行所 公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会  
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会新潟本部  
〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館  
電 話 025-247-1177  
ホームページアドレス <http://www.niigata-takken.or.jp>  
E メール [takken@niigata-takken.or.jp](mailto:takken@niigata-takken.or.jp)  
発行人 平 松 勝 編集人 高 橋 達 平

### ホームページ来訪者 平成28年6月1日現在

1,107,162名  
先月比（+4,704）  
1日平均152名